様式Ｃ－１９

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成２４年５月１１日現在

機関番号：62601
研究種目：挑戦的萌芽研究
研究期間：2009～2011
課題番号：21653107
研究課題名（和文）　児童生徒の反社会的行動に及ぼす非社会性要因の影響について

研究課題名（英文）　The effect of asocial factor against children's antisocial behaviour

研究代表者　滝　充　（TAKI MITSURU）
国立教育政策研究所・生徒指導・進路指導研究センター・総括研究官
研究者番号：50163340

研究成果の概要（和文）：

本研究は、「暴力行為」や「非行」という反社会的行動に対して、非社会性の改善（社会性の向上)に関する研究で培われた視点・手法・教育実践を適用することにより、反社会的行動の減少・抑制が可能であることを実証したものである。これは、現在の児童生徒の反社会的行動の背景には、近年の児童生徒全般に見られる社会性の未熟・未発達の問題が少なからず存在していることをも示したものと言え、「非行少年」等の処遇に対しても示唆を与えるものと言える。

研究成果の概要（英文）：

This study shows that the pedagogic practices and methods developed in the research on asocial behaviour can improve anti-social behaviour, such as "delinquency" and "violence". This result implies that the underdevelopment and immaturity of children's social and mental aspects can be seen in the background of their antisocial behaviours. Furthermore, it also suggests how to treat "juvenile delinquents".

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2009 年度	1,000,000	0	1,000,000
2010 年度	900,000	0	900,000
2011 年度	1,000,000	0	1,000,000
年度			
年度			
総　計	2,900,000	0	2,900,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：教育学・教科教育学
キーワード：生活指導・生徒指導

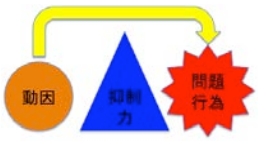
１．研究開始当初の背景

研究代表者は、この研究に先立つ 25 年ほどの研究歴において、「いじめ」に関する追跡的調査（３年以上にわたるもの）を対象地域を変えながら繰り返す中で、それまでのいじめ問題に対する思い込みをエヴィデンスに基づいて棄却し、さらに効果的な対応策の提言とその対応策の有効性をも示してきた。

かつて、いじめ行為は、一般的な暴力行為等と同様、反社会的行動として解釈されてきた。すなわち、(1)いじめの加害者は一部の攻撃的な子どもで、(2)彼らの家庭環境や個人的資質には問題があり、(3)それらの問題によっ

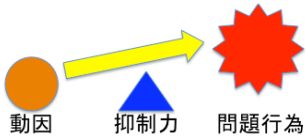
て彼らの攻撃性という「動因」が強くなった時、(4)「抑制力」を超えていじめ行為に至る、といった図式(下図参照)で捉えられていたのである。

旧来のいじめ発生仮説　　対策：動因を弱める



ところが、(1)いじめの加害行為には多数の子どもが加わっており、(2)家庭や個人に問題のある可能性の高い常習的加害者はむしろ少数で、(3)普通の子どもの些細な攻撃性という「動因」でも、(4)加害行為に至ってしまう「抑制力」の低下(下図参照)こそが問題であり、(5)必要かつ有効な対策は子ども全員を対象とした社会性育成の取組である、ことを明らかにしてきた（滝,2007)。

新しいいじめ発生仮説　対策：抑制力を高める



このいじめ行為を、反社会的行動ではなく、非社会性の結果と捉える「視点」と、発生過程を明らかにする追跡的調査の「手法」、さらに社会性を育成する「教育実践」により、日本の生徒指導研究は「予防教育」という考え方とその実践方法を獲得し（滝,2002)、日本のいじめ研究は欧米に先んじた成果を提示できた（国立教育政策研究所編,2005)。

今回の研究は、そうした非社会性研究の視点・手法・教育実践を、反社会的行動の典型と考えられてきた「暴力行為」や「非行」の問題にも適用しようという「挑戦的な試み」であった。これは、近年の暴力行為や非行の中に、従来の研究からは想定外とも言える「いきなり型」等が登場し、その解釈や対応策をめぐる停滞が見られることに対する「新仮説」の提示と検証でもあった。

【参考文献】
国立教育政策研究所編(2005)第５回教育会各国際シンポジウム「子どもを問題行動に向かわせないために ~いじめに関する追跡調査と国際比較を踏まえて~」』報告書
滝充(2002)「生徒指導の理念と方法を考える－生徒指導モデルと事後治療的・予防治療的・予防教育的アプローチー」『生徒指導学研究』創刊号
滝充(2007)「Evidence に基づくいじめ対策」『国立教育政策研究所紀要』第 136 集

２．研究の目的

試行実践と３年間にわたる追跡的調査を実施することにより、

(1)非社会性を改善する（社会性向上の)取組による社会性の変容
(2)社会性の変容に伴う反社会的行動の低下
(3)上記(1)(2)の傾向の持続性

について検証を行い、非社会性改善（社会性向上）の取組の反社会的行動に対する抑止効果を確かめることを主たる目的とした。

３．研究の方法

この研究は、調査開始に先立つ十数年間、喫煙や授業中の立ち歩き、教室外へのエスケープ、「非行遊び型不登校」等の目立つＡ中学校と、その校区内のＢ小学校とＣ小学校の協力のもとに実施された。

主たる調査対象は、平成 21 年度の小学６年の児童であり、彼らが平成 23 年度に中学２年を修了するまでの３年間の非社会性と反社会的行動の推移を追った。なお、他の学年の児童生徒については、上級学年を対照群、下学年については追試群といった意味合いを持たせ、並行して調査を行った。

初年度には、Ｂ小学校とＣ小学校の６年生を対象に、彼らの社会性を改善するための取組として、小学１年生相手の「お世話活動」を年間計画に沿って意図的・計画的に実施してもらった。ここでのポイントは、６年生児童の「自己有用感」を高めることに置き、教師の働きかけはそのことを強く意識した形で行われた。

そして、この取組が、実際に児童の社会性を改善できたかどうか、児童が「自己有用感」を獲得できたかどうかを、国立教育政策研究所編（2004）で用いられた「社会性変容調査」（年３回）によって測定した。２年度、３年度にもこの「社会性変容調査」（年３回）を実施し、社会性の持続性を測定した。

また、反社会的行動については、学校から教育委員会に報告する「問題行動等調査」の中の「暴力行為」の数や内容の聴き取り、教職員に対するインタビュー、児童生徒の様子の観察等によってチェックした。ただし、デリケートなデータを含むため、「暴力行為」等の事例を詳細に検討することについては断念せざるを得なかった。

【参考文献】
国立教育政策研究所編(2004)『「社会性の基礎」を育む「交流活動」・「体験活動」－「人とかかわる喜び」をもつ児童生徒に－』

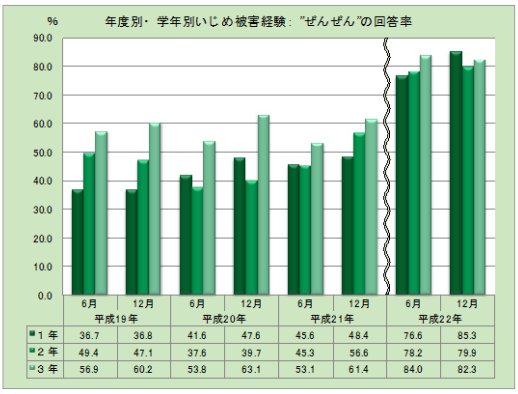
４．研究成果

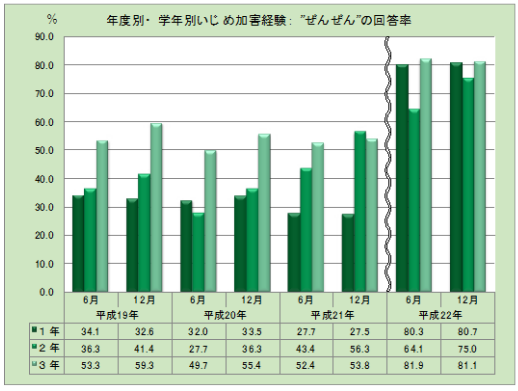
(1)社会性の変容
　非社会性を改善する（社会性向上の)取組を実施したことによる社会性の変容が確認できた。(「社会性変容調査」の各項目の数値が平成 21 年度間横ばいであったことは、6 年生の 1 年間の間に低下傾向を示すことが一般的であるという先行研究の知見から考え、成果があったものと判断した)

(2) 社会性の変容に伴う反社会的行動の低下
　以下、いくつかの観点からの結果を示す。

①長期欠席者数の減少
　小学校卒業時には例年２～５％の長期欠席者率であったが、当該学年（平成 21 年度小６)は 0.4%であった。また、中学１年生修了時には、例年２～10%の長期欠席者率であったが、当該学年については 1.2%であった。

②中学１年進学時のいじめ経験者率の減少
　例年、中学１年生は 2 年生や 3 年生と比べていじめの被害経験、加害経験共に高い値を示すのが普通であったが、当該学年（平成 21 年度小６)については、３年生に匹敵するか上回る低い経験率を示した。



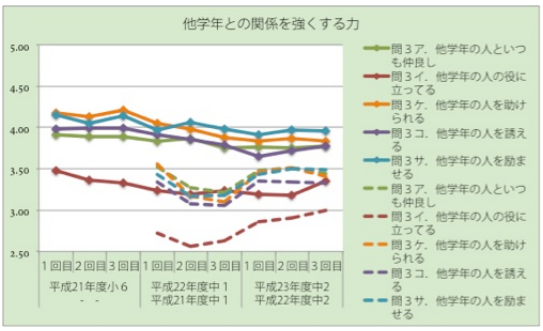


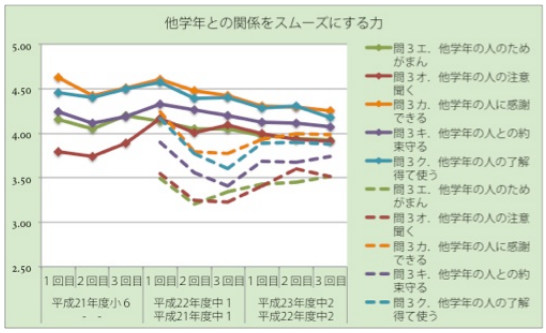
③授業中の立ち歩きやエスケープの減少
　事実上、皆無、と言える状況であった。

④喫煙等
　喫煙行為が見られなかっただけでなく、深刻な「暴力行為」が減り、「問題行動」として報告される事例は、生徒同士の些細なトラブルにとどまった。

(3)上記(1)(2)の傾向の持続性
　社会性変容調査の結果は、大きく低下することなく、概ね横ばいで推移した。（下図）
　また、長期欠席者率が中学２年生修了時に 2.4%（例年の長期欠席者率は５～13%）であったほか、反社会的行動が目立つ者は見られなかった。

※参考までに、３年間の社会性変容調査結果の一部を以下に示す。
※「他学年との関係を強くする力」は、主に「自己有用感」を反映したものと考えることができ、「他学年との関係をスムーズにする力」は、主に「規範意識」を反映したものと考えることができる。
※「規範意識」は学年振興に伴い、やや低下傾向を示すが、「自己有用感」に関しては概ね維持されることが窺える。





５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔その他〕

国立教育政策研究所生徒指導研究センター『校区ではぐくむ子どもの力』2011 年 6 月

６．研究組織

(1)研究代表者

滝　充（TAKI MITSURU）
国立教育政策研究所・生徒指導・進路指導研究センター・総括研究官
研究者番号：50163340

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

西野　真由美（NISHINO MAYUMI）
国立教育政策研究所・教育課程研究センター基礎研究部・総括研究官
研究者番号：40218178

藤平　敦（FUJIHIRA ATSUSHI）
国立教育政策研究所・生徒指導・進路指導研究センター・総括研究官
研究者番号：60462157